

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 115万人
- GN I 総額 49.71億ドル
- GN I 一人あたり 3,980ドル
- 経済成長率 8.3%
- 失業率 4.0%
- 対外債務残高 -
- 援助受取総額 (支出純額) 2.83億ドル
- DAC分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対東ティモール援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	25.26	6.34(6.20)
2010 年度	-	15.70	7.20(7.08)
2011 年度	52.78	3.94	7.39(7.24)
2012 年度	-	2.40	8.94(8.74)
2013 年度	-	5.56	10.69
累 計	52.78	217.38	95.16(93.90)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標 2: 初等教育における純就学率	66.8%(2005)	90.9%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.93人(2004)	0.96人(2011)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	170.7人(1990)	56.7人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1,200人(1990)	300人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	52.8%(1995)	69.1%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

東ティモールに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、オーストラリア、EU、ポルトガルと共に、東ティモールに対する4大援助国の一つである。我が国の同国に対する経済協力は1999年12月の第1回東ティモール支援国会合で1億3千万ドルの支援を表明して以来、同国の社会資本の構築、人材育成等を通じて同国の発展に大きく貢献してきた。2012年3月には、同国初の円借款事業であり、同国初の対外借入である「国道1号線整備計画」に関する交換公文の署名を行った。

2. 意義

東ティモールは、21世紀最初の独立国家であり、現在、紛争からの復興期を脱して本格的な国づくりに着手している。同国の安定と発展は東南アジア地域の安定と繁栄にとって重要であり、同国の持続的な経済発展、国内の格差是正、平和の定着等の課題に対して我が国が支援を行うことは重要である。

3. 基本方針

東ティモールが2011年7月に発表した、今後20年間の開発目標を定めた「戦略開発計画」(Strategic Development Plan: SDP)を踏まえ、東南アジア地域の安定と繁栄、および人間の安全保障の観点から、「経済活動活性化のための基盤づくり」、「農業・農村開発」および「政府・公共セクターの能力向上」の3つを支援の重点分野とし、特に「経済活動活性化のための基盤づくり」に重点を置いた支援を展開する。

4. 重点分野

- (1) 経済活動活性化のための基盤づくり: 東ティモールが今後安定的に発展していくための最大の課題である経済活動の活性化のため、ソフト面を含めたインフラ整備や産業人材の育成に関する支援を重点的に行う。
- (2) 農業・農村開発: 東ティモールにおける雇用促進、貧困削減および食料安全保障のため、同国の主要産業である農業セクターについて、生産性および食料自給率の向上、アグリビジネスの促進のための支援を行う。
- (3) 政府・公共セクターの能力向上: 東ティモールの開発目標達成にとって大きなボトルネックとなっている国家体制・制度の未整備および人材不足を改善するため、政府の政策立案・実施、法律起草能力や社会サービスの向上に係る人材育成・制度整備支援、ASEAN加盟に向けた支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

東ティモール

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	52.78 億円 ・国道1号線整備計画 (52.78)	3.94 億円 ・モラ橋梁建設計画（国債 4/4） (1.30) ・民主的な国政選挙による平和構築計画（UNDP連携） (1.35) ・日本NGO連携無償(2件) (0.70) ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.59)	
2012年度	なし	2.40 億円 ・モラ橋護岸計画（詳細設計） (0.26) ・日本NGO連携無償(4件) (1.31) ・草の根文化無償(1件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.74)	
2013年度	なし	5.56 億円 ・モラ橋護岸計画(国債 1/3) (0.62) ・効果的で利用しやすい司法制度、社会対話及び警察サービスによる平和構築支援計画（UNDP連携） (2.63) ・プルト灌漑施設改修計画(国債 1/3) (0.29) ・日本NGO連携無償(4件) (1.04) ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.98)	・地域警察確立支援プロジェクト [13.04~17.03]
2013年度 までの累計	52.78 億円	217.38 億円	95.16 億円(93.90 億円) 研修員受入 1,743 人 専門家派遣 731 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対東ティモール援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	—	5.07	6.81	11.88
2010年	—	20.39 (4.07)	7.28	27.67
2011年	—	18.08 (1.69)	8.78	26.86
2012年	0.01	7.48	11.35	18.84
2013年	1.71	8.72	11.74	22.17
累計	1.72	174.31 (19.83)	89.12	265.15

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、東ティモール側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対東ティモール経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	オーストラリア 74.48	ポルトガル 38.99	米国 32.74	日本 26.45	スペイン 13.96	26.45	230.29
2009年	オーストラリア 60.71	ポルトガル 34.64	米国 29.07	日本 11.88	スペイン 10.82	11.88	183.02
2010年	オーストラリア 124.01	ポルトガル 33.66	日本 27.67	米国 27.34	ドイツ 9.42	27.67	258.19
2011年	オーストラリア 103.87	米国 36.63	ポルトガル 27.65	日本 26.86	ノルウェー 8.17	26.86	243.56
2012年	オーストラリア 107.48	米国 21.79	ポルトガル 19.72	日本 18.83	ニュージーランド 8.32	18.83	210.69

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対東ティモール経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 27.37	ADB Sp. Fund 6.35	IDA 4.78	UNDP 2.51	UNFPA 1.99	4.20	47.20
2009年	EU Institutions 10.26	GFATM 7.60	ADB Sp. Fund 4.20	IDA 3.81	UNFPA 2.68	4.83	33.38
2010年	EU Institutions 14.55	GFATM 4.81	IDA 4.40	UNFPA 3.06	UNDP 2.19	3.88	32.89
2011年	EU Institutions 18.25	GFATM 3.68	ADB Sp. Fund 2.99	UNFPA 2.75	UNDP 1.77	6.21	35.65
2012年	EU Institutions 34.84	ADB Sp. Fund 9.55	IDA 9.18	GFATM 8.83	UNFPA 2.62	7.13	72.15

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
農産物加工・流通業振興計画調査	09. 4~11.12
農業マスタープラン・灌漑開発計画策定プロジェクト	13. 9~15. 5

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
ブルト灌漑施設改修計画準備調査	12.10~13. 7
コモロ川上流新橋建設計画準備調査	13. 4~14. 3

出典) JICA

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
エルメラ県アツサベ準県バボイ・クライク村における上水道施設改修計画		
ラウテム県ロスパロス準県レウロ村における上水道施設改修計画		
リキサ県バザールテテ準県モタウルン村における公衆衛生環境改善計画		
コバリマ県スアイ準県デボス村小中一貫校校舎建設計画		
ディリ県マンレウアナ村小中一貫校校舎建設計画		
ディリ県アタウロ準県ヴィラ・マウメタ村およびペロイ村における給水施設建設計画		
ビケケ県ワトカルバウ準県及びビケケ準県の2村における給水施設改善計画		
マスファヒ県ファトバリウ準県クラクック村における手動式ポンプ給水設備設置計画		
オエクシ県オエシロ準県ウシ・タサエ村における灌漑水路拡張計画		
ラウテム県ロスパロス準県フィロロ村における中学校改修計画		

主なプロジェクト所在図

東ティモール（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

